

松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付要綱

平成29年3月31日

告示第67号

(目的)

第1条 この要綱は、農業に夢を抱く地域の未来を担う農業経営者及び女性農業者を育成し、農業振興を図るため、農業機械、生産施設等のリース契約又は取得に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付すること(以下「支援事業」という。)について、松本市補助金交付規則(昭和37年規則第16号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定めることを目的とする。

(対象経費、補助率及び限度額)

第2条 補助金の対象となる経費、補助率及び限度額は、次のとおりとする。

対象経費	補助率	限度額
(1) 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)の規定による農業経営改善計画の認定を受けた者(以下「認定農業者」という。)が農業経営改善計画に記載したトラクター、コンバイン、スピードスプレーヤー等の農業機械(トラック等の車両を除く。)のリース契約又は購入に要する経費(本体価格に限る。)で、1台当たりのリース契約又は購入価格が50万円以上のもの	3分の1以内	200万円
(2) 認定農業者が農業経営改善計画に記載した温室、パイプハウス、農産物加工施設、集出荷施設等の生産施設のリース契約又は設置に要する経費(本体価格に限る。)で、リース契約又は設置価格が50万円以上のもの		
(3) その他認定農業者が行う農業経営改善計画の目標達成のために市長が特に必要と認める経費で、当該経費が50万		

円以上のもの		
(4) 女性農業者の育成に寄与するために農業者が実践する事業(以下「女性農業者事業」という。)として、新たな農業用商品の開発(農業機械、農産物加工器具、農産物加工品、農作業着、農作業用化粧品等)、情報誌発行、研修会(講師謝礼、旅費、需用費、委託料、会場使用料、講習会等受講料、調査試験費等)等に要する経費	10分の10以内	10万円
(5) 女性農業者事業として、女性農業者が使用する物品等(女性農業者育成の用途以外の用途に容易に供されるような汎用性の高いものでないこと。ただし、女性農業者育成において真に必要であり、導入後の適正利用が確認できる場合は、この限りではない。)の購入若しくはレンタル又は第2号の対象経費に満たない軽微な施設(仮設トイレ、アシストスーツ等)等の設置に要する経費	3分の2以内	20万円

2 前項の規定により算出した補助金の額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(交付対象者)

第3条 補助金の交付対象者は、補助金の申請時において、市税の滞納がない者で、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 市内に住所を有し、市内で農業を営む認定農業者

(2) 前号に掲げる者のほか、農業の振興を図るため、市長が特に必要と認める者

(交付条件)

第4条 補助金の交付条件は次のとおりとする。

(1) 支援事業の内容を変更し、中止し、若しくは廃止しようとするとき又は支援事業が予定の期間内に完了しないときは、速やかに市長に申請し、承認を受けること。

(2) 支援事業により取得し、又は効用の増加した財産については十分な注意をもって管理し、効率的な運用を図ること。

2 市長は、前項に掲げるもののほか、補助金の交付目的を達成するために必要があると認めるときは、条件を付することができる。

(交付申請)

第 5 条 規則第 3 条第 1 項に規定する補助金等交付申請書は、松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付申請書(様式第 1 号。以下「交付申請書」という。)によるものとし、次に掲げる書類を添付するものとする。

(1) 事業計画書

(2) 収支予算書

(3) 納税証明書

(4) 前 3 号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 交付申請書は、別に定める期日までに市長に提出するものとする。

(交付決定)

第 6 条 市長は、前条の申請があったときは、速やかにその内容を審査し、補助金交付の可否を松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付(却下)決定書(様式第 2 号。以下「交付決定書」という。)により通知するものとする。

(変更等承認申請)

第 7 条 第 4 条第 1 項第 1 号の規定による申請は、次の各号に掲げる区分に従い当該各号に定める書類を提出して行うものとする。

(1) 支援事業に要する経費の配分又は支援事業の内容を変更しようとするとき。

松本市未来を担う農業経営者支援事業変更承認申請書(様式第 3 号)

(2) 支援事業を中止しようとするとき。

松本市未来を担う農業経営者支援事業中止承認申請書(様式第 4 号)

(3) 支援事業を廃止しようとするとき。

松本市未来を担う農業経営者支援事業廃止承認申請書(様式第 5 号)

(4) 支援事業が予定の期間内に完了しないとき。

松本市未来を担う農業経営者支援事業完了期限延長承認申請書(様式第 6 号)

(申請の取下げ)

第 8 条 規則第 7 条第 1 項の規定による申請の取下げは、松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付申請取下げ書(様式第 7 号。以下「申請取下げ書」という。)によるもの

とする。

- 2 申請取下げ書は、当該補助金に係る交付決定書が到達した日から15日以内に市長に提出するものとする。

(実績報告)

第9条 規則第12条に規定する補助事業等実績報告書は、松本市未来を担う農業経営者支援事業実績報告書(様式第8号)によるものとし、次に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 事業実績書
- (2) 収支決算書
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(補助額の確定)

第10条 市長は、前条の規定による実績報告を受けたときは、当該実績報告書等の審査、その他必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る支援事業の成果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付額確定通知書(様式第9号)により、当該交付決定を受けた交付対象者に通知するものとする。

(状況報告)

第11条 支援事業を実施した者は、支援事業を実施した翌年度から当該財産の耐用年数を勘案して市長が定める期間(女性農業者事業を除く。)、毎年度当該年度における農業経営改善計画のうち支援事業に係る状況を松本市未来を担う農業経営者支援事業状況報告書(様式第10号)により、当該年度の翌々年度の3月末までに市長に提出するものとする。

(帳簿及び書類の備付け)

第12条 交付対象者は、当該支援事業に係る財産管理台帳(様式第11号)を作成し、関係する帳簿及び書類とともに、これを備え、整理しておかなければならない。

- 2 前項に規定する財産管理台帳並びに関係する帳簿及び書類は、交付対象者にあつては当該支援事業の完了の日の属する年度の翌年度から次条第2項に規定する期間(次条第1項の規定により処分する財産については承認年月日)が経過するまで、当該支援事業に係る全ての保証業務が終了(保証債務の償還、求償権の回収又は償却が終了した時点をいう。)するまで、保存しなければならない。

(財産の処分の制限)

第13条 交付対象者は、支援事業によりリース契約し、取得し、又は効用の増加した財産

で次の各号のいずれかに該当するものを、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供するときは、松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金財産処分承認申請書（様式第12号）を市長に提出し、承認を受けなければならない。

（1） 不動産及びその従物

（2） 機械及び重要な器具で、市長が定めるもの

（3） その他市長が助成金の交付の目的を達成するため特に必要があると認めるもの

2 前項の規定は、助成金の交付の目的及び当該財産の耐用年数を勘案して市長が定める期間を経過したときは、適用しない。

（報告）

第14条 交付対象者は、前条第2項に規定する期間を経過する前に、支援事業によりリース契約し、取得し、又は効用の増加した財産について、移転、更新又はその性質に影響を及ぼすと認められる変更（増築等）を行うときは、あらかじめ、松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金財産（移転・更新・変更）報告書（様式第13号）により、市長に報告しなければならない。

2 交付対象者は、支援事業によりリース契約し、取得し、又は効用の増加した財産が、前条第2項に規定する期間を経過する前に、天災その他の災害を受けたときは、直ちに、松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金財産被災報告書（様式第14号）により、市長に報告しなければならない。

（重複補助の排除）

第15条 この補助金は、他の条例、規則等により補助対象となった事業には、重複して交付しない。

（補則）

第16条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

様式第1号（第5条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付申請書

年 月 日

（あて先）松本市長

申請者 住所

氏名

印

年度において、下記のとおり松本市未来を担う農業経営者支援事業を実施したいので、補助金 円を交付してください。

記

- 1 事業計画書
別添のとおり
- 2 収支予算書
別添のとおり
- 3 納税証明書
別添のとおり

様式第2号（第6条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付（却下）決定書

指令第 号
年 月 日

様

松本市長

年 月 日付で申請のあった松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付申請については、松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり交付（却下）することに決定したので通知します。

記

1 決定の内容 交付 ・ 却下

2 補助金交付決定額

補助金交付申請額	補助金交付決定額
円	円

3 補助金の対象となる事業

4 第4条に規定する補助金の交付の条件

様式第3号（第7条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業変更承認申請書

年 月 日

（あて先）松本市長

申請者 住所

氏名

印

年 月 日付け 指令第 号で補助金交付決定のありました松本市
未来を担う農業経営者支援事業を下記のとおり変更したく、松本市未来を担う農業経営者
支援事業補助金交付要綱第7条の規定により申請しますので承認してください。

記

1 変更の理由

2 変更後の事業計画書

別添のとおり

3 変更後の収支予算書

別添のとおり

（注） 事業計画書、収支予算書の変更箇所の上段へ、変更前の計画を括弧書で記載すること。

様式第4号（第7条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業中止承認申請書

年 月 日

（あて先）松本市長

申請者 住所

氏名 印

年 月 日付け 指令第 号で補助金交付決定のありました松本市
未来を担う農業経営者支援事業を下記のとおり中止したく、松本市未来を担う農業経営者
支援事業補助金交付要綱第7条の規定により申請しますので承認してください。

記

1 中止の理由

2 事業遂行状況

事業 種目名	事業 内容	計画			遂行高			進捗率	備考
		事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金		
			円	円		円	円		

（注） 備考欄へ事業実施場所を記入すること。

様式第5号（第7条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業廃止承認申請書

年 月 日

（あて先）松本市長

申請者 住所

氏名 印

年 月 日付け 指令第 号で補助金交付決定のありました松本市
未来を担う農業経営者支援事業を下記のとおり廃止したく、松本市未来を担う農業経営者
支援事業補助金交付要綱第7条の規定により申請しますので承認してください。

記

1 廃止の理由

2 事業廃止に伴う返還補助金額

円

様式第6号（第7条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業完了期限延長承認申請書

年 月 日

（あて先）松本市長

申請者 住所

氏名 印

年 月 日付け 指令第 号で補助金交付決定のありました松本市
未来を担う農業経営者支援事業を下記のとおり延長したく、松本市未来を担う農業経営者
支援事業補助金交付要綱第7条の規定により申請しますので承認してください。

記

1 完了期限延長の理由

2 事業遂行状況

事業 種目名	事業 内容	計画			遂行高			進捗率	備考
		事業量	事業費	補助金	事業量	事業費	補助金		
			円	円		円	円		

（注） 備考欄へ事業実施場所を記入すること。

3 事業完了予定年月日

年 月 日（当初計画： 年 月 日）

様式第7号（第8条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付申請取下げ書

年 月 日

（あて先）松本市長

申請者 住所

氏名 印

年 月 日付け 指令第 号で補助金交付決定のありました松本市
未来を担う農業経営者支援事業に係る補助金交付申請を下記のとおり松本市未来を担う農
業経営者支援事業補助金交付要綱第8条の規定により取り下げます。

記

1 取下げの理由

様式第8号（第9条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業実績報告書

年 月 日

（あて先）松本市長

報告者 住所

氏名 印

年 月 日付け 指令第 号で補助金交付決定のありました松本市
未来を担う農業経営者支援事業を下記のとおり実施しましたので、松本市未来を担う農業
経営者支援事業補助金交付要綱第9条の規定により報告します。

記

- 1 事業実績書
別添のとおり
- 2 収支決算書
別添のとおり

上記の報告事項について審査しました。

年 月 日

審査担当者氏名 印

審査の結果

様式第9号（第10条関係）

指令第 号
年 月 日

様

松本市長

松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付額確定通知書

年 月 日付けで提出のあった松本市未来を担う農業経営者支援事業実績報告書を審査した結果、事業の成果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものと認め、松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付要綱第10条の規定により通知します。

記

1 補助金交付確定額 金 円

様式第10号（第11条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業状況報告書

年 月 日

（あて先） 松本市長

報告者 住所

氏名

印

松本市未来を担う農業経営者支援事業実施後の状況について下記のとおり報告します。
記

1 事業実施の状況

実施年度：

事業内容：

事業費：

補助金額：

2 事業実施による経営耕地面積の状況

（単位：a）

区分	実施年度 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年
経営耕地面積								
作物別 内訳								

3 事業実施による農産物生産量の状況

（単位：kg）

区分	実施年度 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年
農産物生産量								
作物別 内訳								

4 事業実施による農産物売上高の状況

(単位：千円)

区分	実施年度 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年	年目 年
農産物売上高								
作物別 内訳								

5 添付書類

- (1) 財産管理台帳（様式第11号）の写し
- (2) その他市長が必要と認める書類

様式第11号（第12条関係）

財 産 管 理 台 帳

交付対象者名 _____

事業実施年度			事業実施期間		事業名			処分制限期間		処分の状況		摘 要	
施設・機械名	型式等	設置場所	着 工 年月日	完 了 年月日	事業費	経費の配分（円）			耐用年数	処分制限 年 月 日	承 認 年月日		処分の 内 容
						負担区分							
						助成金	融資額	その他					

- 1 処分制限年月日欄は、処分制限の終期を記入すること。
- 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付、担保提供等別に記入すること。
- 3 摘要欄には、譲渡先、貸付先、抵当権の設定権者の名称又は助成金の返還額を記入すること。
- 4 この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって代えることができる。
- 5 本台帳は、処分制限期間（処分した施設・機械については承認年月日）を経過するまでは保存管理すること。

様式第12号（第13条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金財産処分承認申請書

年 月 日

（あて先）松本市長

申請者 住所

氏名 印

年度において松本市未来を担う農業経営者支援事業によりリース契約し、取得し、又は効用が増加した財産を処分（目的外使用、譲渡、交換、貸付け又は担保提供）する必要が生じたので、松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付要綱第13条の規定により下記のとおりその承認を申請します。

記

1 承認申請に係る財産の概要

所在地	
構造、規格、規模等	
事業費（円）（うち補助金（円））	
取得年月日	

2 承認申請の理由

--

3 承認申請に係る事項

処分予定時期	
処分（目的外使用、譲渡、交換、貸付け又は担保提供）の概要	処分方法及び処分後の利用（稼働）計画
	処分に伴う条件等
	処分数又は処分のために必要な改造等の内容及び所要事業費

交換により取得する 財産の概要（交換の場 合のみ）	所在地
	構造、規格、規模等
	取得予定価格及び取得方法
	利用計画
	交換に伴う条件等

4 添付書類

- (1) 財産管理台帳（様式第11号）の写し
- (2) その他市長が必要と認める書類

様式第13号（第14条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金財産（移転・更新・変更）報告書

年 月 日

（あて先）松本市長

報告者 住所

氏名

印

年度において松本市未来を担う農業経営者支援事業によりリース契約し、取得し、又は効用が増加した財産を（移転・更新・変更）したいので、松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付要綱第14条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 移転・更新・変更の理由

--

2 移転・更新・変更に係る財産の概要

地区名及び取組名	
所在地	
構造、規格、規模等	
事業費（円）	補助金
	その他
取得年月日	

3 移転・更新・変更の概要

内容	
事業費の負担区分	
着工予定時期	

移転・更新・変更の効果	
-------------	--

4 添付書類

- (1) 財産管理台帳（様式第11号）の写し
- (2) その他市長が必要と認める書類

様式第14号（第14条関係）

松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金財産被災報告書

年 月 日

（あて先）松本市長

報告者 住所
氏名 印

年度において松本市未来を担う農業経営者支援事業によりリース契約し、取得し、又は効用が増加した財産が_____により被災したので、松本市未来を担う農業経営者支援事業補助金交付要綱第14条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 被災した財産の概要

地区名	
所在地	
構造、規格、規模等	
事業費（円）	補助金
	その他
取得年月日	

2 災害の概要

災害の原因	
災害の程度	

3 被害見積価格（復旧可能なものにあつては、復旧見込額） 金 _____ 円

4 その他（災害復旧計画及び資金計画）

--

5 添付書類

- (1) 財産管理台帳（様式第11号）の写し
- (2) その他市長が必要と認める書類

様式第1号(第5条関係)

様式第2号(第6条関係)

様式第3号(第7条関係)

様式第4号(第7条関係)

様式第5号(第7条関係)

様式第6号(第7条関係)

様式第7号(第8条関係)

様式第8号(第9条関係)

様式第9号(第10条関係)

様式第10号(第11条関係)

様式第11号(第12条関係)

様式第12号(第13条関係)

様式第13号(第14条関係)

様式第14号(第14条関係)